

2013年 10月 24日

「2013年7～9月期業況アンケート調査」結果  
(2013年10月調査)

3期連続の改善、非製造業はプラス水準へ

照会先 一般財団法人 長野経済研究所  
調査部（担当：宮前、桑井）  
電話 026-224-0501

## 3期連続の改善、非製造業はプラス水準へ

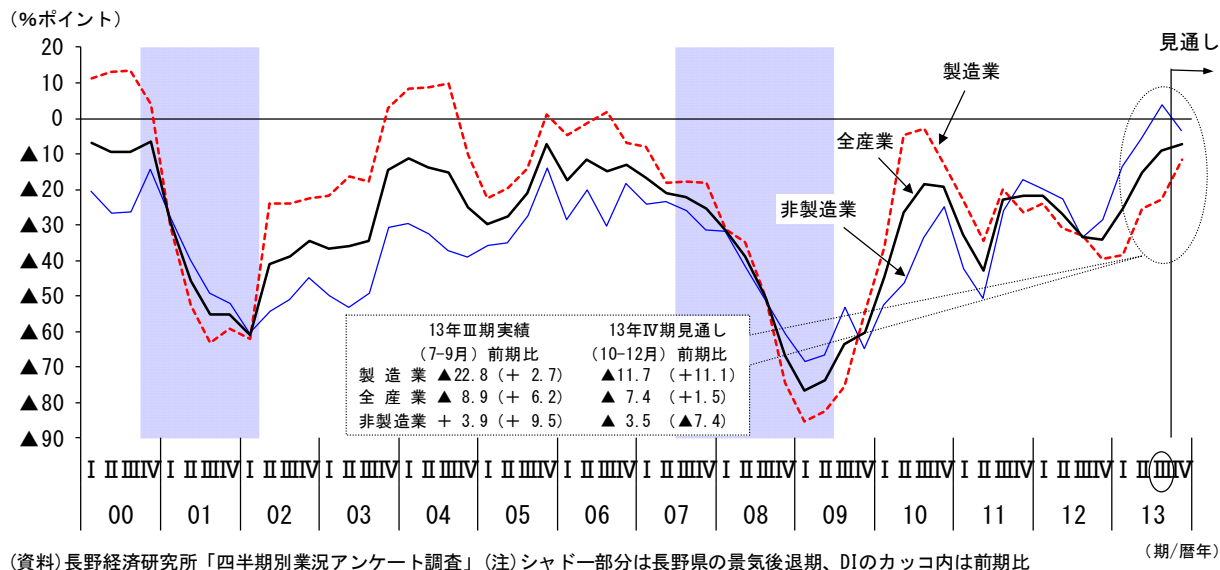
### ○ 非製造業の業況感が大幅に改善

- ・ 2013年7-9月期の県内企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業割合と「悪い」と答えた企業割合との差、%ポイント）は全産業が△8.9となり、前期比+6.2ポイントと3期連続で改善した（図表1）。
- ・ 業種別では、製造業のDIは前期比7.5ポイントの改善が予想されていたが、2.7ポイントの改善にとどまり、△22.8となった。非製造業のDIは前期比1.8ポイントの悪化が予想されていたが、9.5ポイント改善し3.9となった。非製造業のDIは製造業に先行して改善する状況が続いており、1997年1-3月期以来のプラス水準となった。
- ・ 翌期（10-12月期）は、全産業が△7.4と今期に比べ1.5ポイントの改善見通しとなっている。このうち製造業のDIは、△11.7と11.1ポイントの改善。一方、非製造業では、△3.5と7.4ポイントの悪化の見通しとなっている。
- ・ 売上高（7-9月期）は、非製造業では前年を上回ったが、製造業では5四半期連続で前年水準を下回った。ただ翌期は製造業・非製造業ともに前年を上回る見通し。経常利益（7-9月期）は、製造業、非製造業ともに前年水準を下回っており、翌期もともに前年を下回る見通し（図表2、3）。
- ・ 雇用の過不足状況を示す雇用水準DI、設備の過不足状況を示す設備水準DIはともに、過剰感が和らいでおり、非製造業では不足感が高まっている（図表4、5）。

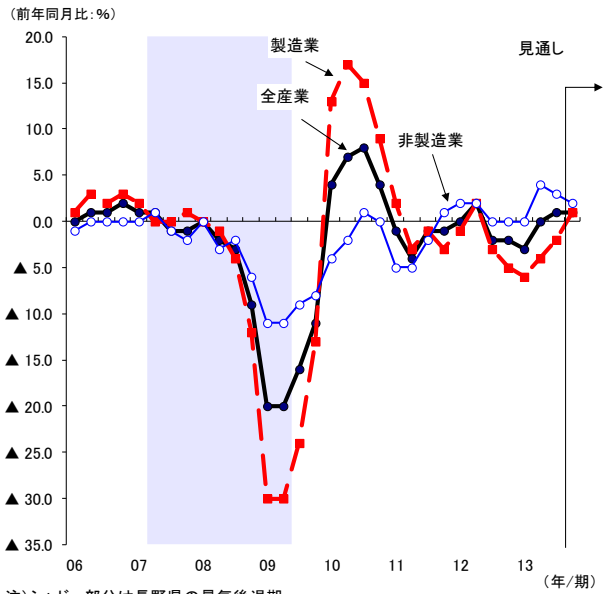
### ○ 今回調査のポイント

- ・ 今期（7-9月期）の製造業は、国内外の自動車関連向け受注を中心に持ち直しが続いており、業況感は3期連続で改善した。また非製造業でも建設業で公共事業、住宅建設の増加による受注増加から、業況感が大幅に改善した。ただし製造業では円安に伴う輸出増加の恩恵は一部に止まっており、まだ中小零細企業の受注増加には至っていない。さらに原材料など輸入品価格の上昇による悪影響もあり、製造業、非製造業の利益を下押ししている。
- ・ 翌期（10-12月期）は、製造業では自動車関連を中心とした海外需要の改善期待に加え、円安効果や政府の景気支援策もあり、業況感はさらに改善する見通し。非製造業では、消費増税の駆け込み需要が期待される一方、原材料価格の高止まりに加え、人件費上昇や人材不足などの問題への対応が課題となる見通し。
- ・ 景気刺激策などにより国内の設備投資が持ち直しつつある中、景気回復に向けた動きが今後県内の製造業にも広がっていくかが注目される。

図表1 県内企業の業況判断DIの推移

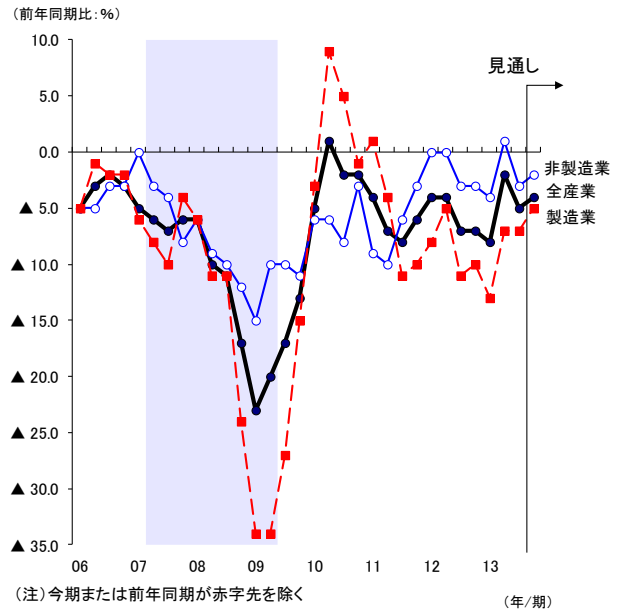


図表2 売上高の推移（前年同期比）



注)シャドー部分は長野県の景気後退期

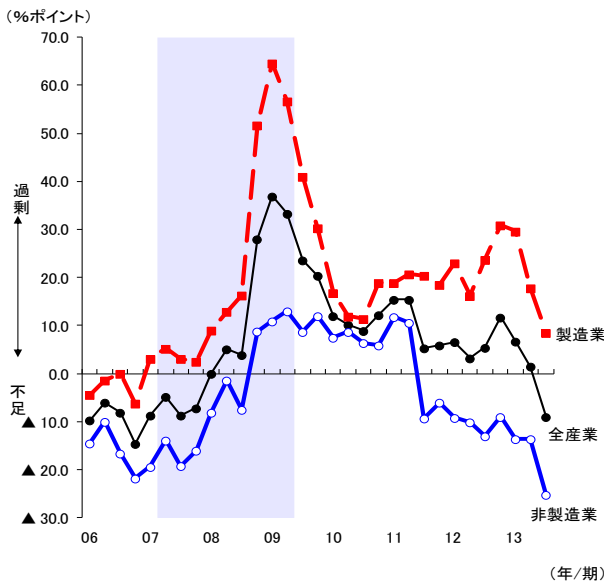
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



(注)今期または前年同期が赤字先を除く

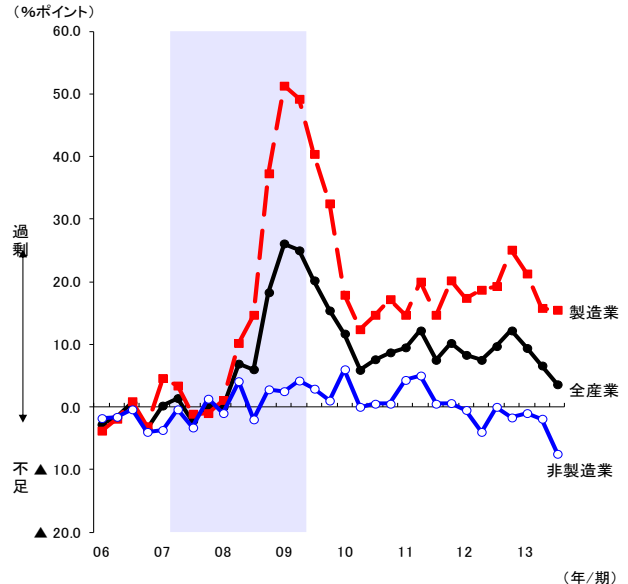
(年/期)

図表4 雇用水準DIの推移



注)シャドー部分は長野県の景気後退期

図表5 設備水準DIの推移



(年/期)

■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出する（業況判断DI）ほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期

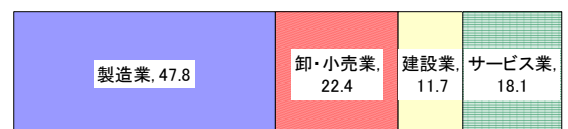
対象期 2013年7～9月期、翌期見通し 2013年10～12月期  
実施時期 2013年9月中旬～2013年10月上旬調査

■対象 県内企業・事業所 734社、右記参照

業種別対象先数及び回答先数

項目	業種				合計	
	製造	卸・小売	建設	サービス		
合計	対象先数	308	172	85	169	734
	回答先数	188	88	46	71	393
	回答率 (%)	61.0	51.2	54.1	42.0	53.5

回答企業の業種別構成比（単位：%）



注)シャドー部分は長野県の景気後退期

□ 各 DI の推移

業況判断 DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	10-12 月	2013 年 1-3 月	4-6 月	7-9 月	10-12 月 (見通し)
全産業	▲ 34.1	▲ 25.2	▲15.1	▲8.9	▲7.4
製造業	▲ 39.6	▲ 38.6	▲25.5	▲22.8	▲11.7
非製造業	▲ 28.4	▲ 13.4	▲5.6	+3.9	▲3.5

雇用水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	10-12 月	2013 年 1-3 月	4-6 月	7-9 月
全産業	11.7	6.7	1.5	▲9.0
製造業	29.6	29.6	17.8	8.5
非製造業	▲ 13.6	▲ 13.6	▲ 13.6	▲25.2

設備水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	10-12 月	2013 年 1-3 月	4-6 月	7-9 月
全産業	12.2	9.4	6.6	3.6
製造業	21.3	21.3	15.8	15.5
非製造業	▲ 1.0	▲ 1.0	▲1.9	▲7.5

□ 想定レート (平均)

	2012 年度	2013 年度
ドル円	85.1 円	94.9 円
ユーロ円	112.6 円	125.1 円